

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	武雄市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入歳出差引	934,077	1,466,675	(※1)	(93.8)	(94.3)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	154,145	714,597	標準財政規模	13,311,517	13,196,701		
人口	27年国調(人)	49,062	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	779,932	752,078	財政力指数	0.47	0.47		
	22年国調(人)	50,699			中部	×	単年度収支	27,854	-244,003	公債費負担比率	16.1	15.6		
	増減率(%)	-3.2			過疎	○	積立金	193,889	115,070	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	49,965	第1次	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	56,000	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	49,807		22年国調	1,658	2,483	指数表選定	○	294,960	-173,942	連結実質赤字比率	-	-	
	27.01.01(人)	50,359	第2次				基準財政収入額	4,902,402	4,690,569	実質公債費比率	7.9	8.7		
	うち日本人(人)	50,213		7.0	9.7	基準財政需要額	10,295,349	9,880,980	実質公債費比率	21.7	13.5			
	増減率(%)	-0.8	29.2	28.8	標準税収入額等	6,199,244	5,994,044	経常経費充当一般財源等	12,142,503	11,884,071	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(%)	-0.8	15,048	15,722	歳入一般財源等	15,669,897	16,086,421	地方債現在高	27,373,139	26,428,967	うち公的資金	24,106,973	23,829,439	
面積(km ²)	195.40		63.7	61.3	債務負担行為額(支出予定額)	3,166,274	2,377,095	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	865,501	865,246	
人口密度(人/km ²)	251				合計	331	1,039,639	3,141	3,359,128	3,165,239	財政調整基金	891,604	926,304	
世帯数(世帯)	16,932				ラスパイレシ指数		97.6		8,352,608	7,912,779	減債基金			
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金			
	市区町村長	1	9,500	一般職員		328	1,027,952	3,134	8,352,608					
	副市区町村長	2	7,600	うち消防職員		-	-	-						
	教育長	1	6,700	うち技能労務職員		-	-	-						
	議会議長	1	4,900	教育公務員		3	11,687	3,896						
	議会副議長	1	4,400	臨時職員		-	-	-						
	議会議員	18	4,100	合計		331	1,039,639	3,141						
					ラスパイレシ指数			97.6						
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(11) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)		(21) 武雄市土地開発公社				
(2) 土地区画整理事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 工業用水道事業会計		(9) 給湯事業特別会計		(12) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)		(22) 武雄市体育協会				
		(5) 競輪事業特別会計				(10) 新工業団地整備事業特別会計		(13) 杵東地区衛生処理場組合						
								(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(16) 佐賀県市町総合事務組合						
								(17) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)						
								(18) 佐賀県西部広域環境組合						
								(19) 佐賀県西部広域水道企業団						
								(20) 杵島工業用水道企業団						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,348,631	20.2	5,348,631	41.3	普通税	5,325,135	99.6	187,906	議会費	284,720	1.1	-	284,705
地方譲与税	211,559	0.8	211,559	1.6	法定普通税	5,325,135	99.6	187,906	総務費	4,275,602	16.8	743,396	2,346,396
利子割交付金	7,886	0.0	7,886	0.1	市町村民税	2,240,492	41.9	54,683	民生費	8,407,812	33.0	307,214	3,926,932
配当割交付金	21,973	0.1	21,973	0.2	個人均等割	80,948	1.5	-	衛生費	1,691,003	6.6	15,819	1,381,281
株式等譲渡所得割交付金	17,289	0.1	17,289	0.1	所得割	1,736,680	32.5	-	労働費	35,498	0.1	-	10,792
地方消費税交付金	945,327	3.6	945,327	7.3	法人均等割	147,190	2.8	-	農林水産業費	1,357,282	5.3	464,919	897,661
ゴルフ場利用税交付金	33,664	0.1	33,664	0.3	法人税割	275,674	5.2	54,683	商工費	824,558	3.2	49,392	380,486
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,511,667	47.0	133,223	土木費	1,842,970	7.2	1,321,235	589,754
自動車取得税交付金	27,039	0.1	27,039	0.2	うち純固定資産税	2,505,553	46.8	133,223	消防費	982,098	3.9	57,557	798,258
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,834	2.8	-	教育費	3,056,944	12.0	1,526,224	1,578,623
地方特例交付金	18,768	0.1	18,768	0.1	市町村たばこ税	424,142	7.9	-	災害復旧費	119,039	0.5	-	11,746
地方交付税	7,233,442	27.4	6,297,419	48.6	鉾産税	-	-	-	公債費	2,619,602	10.3	-	2,529,186
普通交付税	6,297,419	23.8	6,297,419	48.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-
特別交付税	936,023	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	23,496	0.4	-	歳出合計	25,497,128	100.0	4,485,756	14,735,820
(一般財源計)	13,865,578	52.5	12,929,555	99.8	法定目的税	23,496	0.4	-					
交通安全対策特別交付金	12,888	0.0	12,888	0.1	入湯税	23,496	0.4	-					
分担金・負担金	485,557	1.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	218,432	0.8	52	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	154,035	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	3,333,324	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,962,397	7.4	-	-	合計	5,348,631	100.0	187,906					
財産収入	55,208	0.2	8,798	0.1									
寄附金	223,320	0.8	-	-									
繰入金	868,360	3.3	-	-									
繰越金	1,466,675	5.5	-	-									
諸収入	529,177	2.0	32	0.0									
地方債	3,256,254	12.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	814,854	3.1	-	-									
歳入合計	26,431,205	100.0	12,951,325	100.0									

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	現計	合計	98.9	95.0	98.8
	市町村民税	99.1	96.6	99.1	96.3
	純固定資産税	98.5	92.6	98.3	91.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,006,987	実質収支	-215,658
下水道	624,100	再差引収支	-315,931
上水道	118,807	加入世帯数(世帯)	6,733
工業用水道	63,500	被保険者数(人)	11,803
交通	-	被保険者	103
国民健康保険	606,795	1人当り	140
その他	1,593,785	保険給付費	384

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	10,812,729	42.4	6,821,449
人件費	3,209,362	12.6	2,821,936
うち職員給	1,858,901	7.3	1,660,715
扶助費	4,983,765	19.5	1,470,327
公債費	2,619,602	10.3	2,529,186
元利償還金	2,619,602	10.3	2,529,186
うち元金	2,312,082	9.1	2,242,413
うち利子	307,520	1.2	286,773
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	10,079,604	39.5	7,351,940
物件費	2,625,311	10.3	2,022,733
維持補修費	99,503	0.4	88,850
補助費等	2,759,273	10.8	2,167,283
うち一部事務組合負担金	1,445,662	5.7	1,292,054
繰出金	2,824,680	11.1	2,336,852
積立金	1,425,944	5.6	645,329
投資・出資金・貸付金	344,893	1.4	90,893
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	4,604,795	18.1	562,431
うち人件費	56,056	0.2	46,399
普通建設事業費	4,485,756	17.6	550,685
うち補助	2,065,588	8.1	165,499
うち単独	2,285,257	9.0	366,875
災害復旧事業費	119,039	0.5	11,746
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	25,497,128	100.0	14,735,820

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for name, total income, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for district, fiscal year, and various ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県武雄市

人口	49,965人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,807人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	195.40km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	26,431,205千円	将来負担比率	21.7%
歳出総額	25,497,128千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	779,932千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 I-1
標準財政規模	13,311,517千円		
地方債現在高	27,373,139千円		



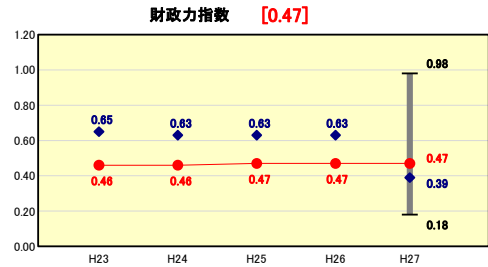
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 21/119 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

平成27年度の財政力指数は0.47となり、前年度からは横ばいの数値となった。しかし、全国平均(0.50)、佐賀県平均(0.51)をいずれも下回っており、当市の財政力は依然として弱い状況にある。今後、さらなる企業誘致や市税の徴収率向上に努め、自主財源を確保し、財政基盤の強化を図りたい。

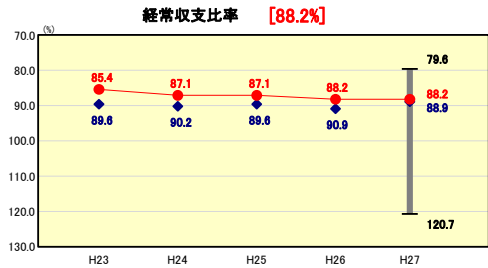


財政構造の弾力性

類似団体内順位 49/119 全国平均 90.0 佐賀県平均 88.2

経常収支比率の分析欄

平成27年度の経常収支比率は88.2となり、前年度からは横ばいの数値となった。全国平均(90.0)を下回り、佐賀県平均と同値となった。今後、合併支援措置の縮減・廃止に伴う普通交付税等の減により、経常収支比率は90%を超えていくことが見込まれている。第3次行政改革プランに沿った事務事業の見直しをさらに進め、経常経費の削減に努める。

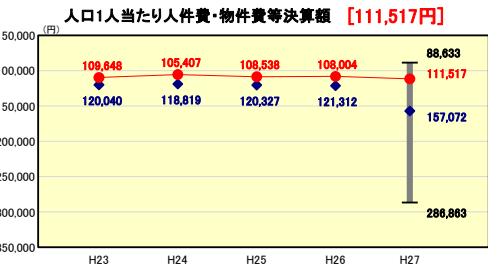


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 11/119 全国平均 121,920 佐賀県平均 121,488

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度は111,517円となり、全国平均(121,920円)、佐賀県平均(121,488円)、類似団体平均(157,072円)をいずれも下回ったが、前年度からは3,513円増加した。職員数の減少により人件費は減少しているものの、物件費については臨時職員賃金やICT教育推進事業、小学校デジタル教科書導入等による経費が増加している。

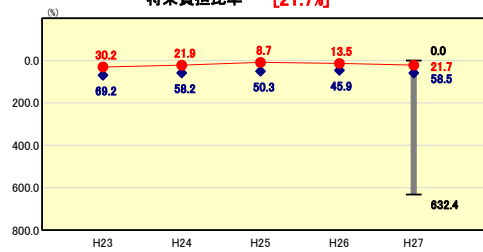


将来負担の状況

類似団体内順位 30/119 全国平均 38.9 佐賀県平均 18.0

将来負担比率の分析欄

平成27年度は21.7%と、前年度(13.5%)から8.2%の増となった。全国平均(38.9%)、類似団体平均(58.5%)をいずれも下回ったものの、佐賀県平均(18.0%)については5.7%上回った。将来負担額を引き上げる組合等負担等見込額の増(佐賀県西部広域環境組合のごみ処理場建設に伴う地方債残高の増加)が将来負担比率を引き上げた要因となった。

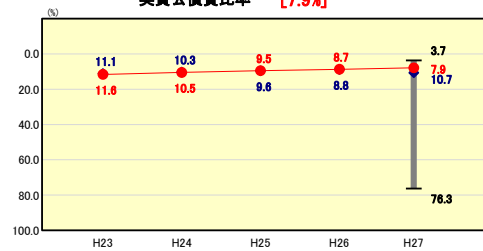


公債費負担の状況

類似団体内順位 21/119 全国平均 7.4 佐賀県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

平成27年度は7.9%となり、全国平均(7.4%)は上回ったものの、類似団体平均(10.7%)、佐賀県平均(9.2%)を下回り、武雄市としては平成18年度から着実に改善している。しかしながら、新庁舎建設や子ども図書館建設などの大型事業を実施しており、公債費の増加が見込まれることや、合併支援措置が段階的に廃止されることにより普通交付税が減少するため、実質公債費比率の上昇が見込まれる。今後は事業の選択と適正な起債管理を行いながら、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

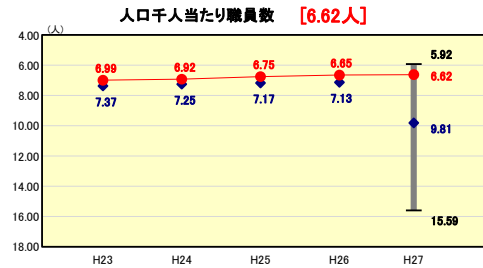


定員管理の状況

類似団体内順位 6/119 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.27

人口千人当たり職員数の分析欄

平成27年度は6.62人となり、佐賀県平均(7.27人)、全国平均(6.96人)をいずれも下回っている。武雄市行政改革プランの定数管理として、再任用職員等の活用等による人員削減や、現場ヒアリングを強化し業務量に見合う適正な人員配置を行い、引き続き定員の適正化の推進を行う。

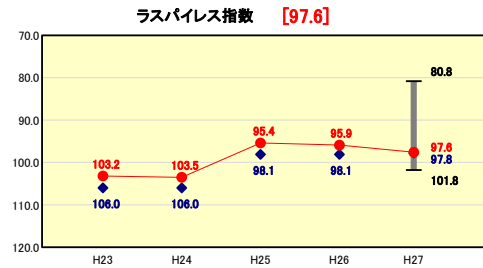


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 48/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.3

ラスパイレズ指数の分析欄

前年数値95.9に対し97.6と1.7ポイントの増となった。主な要因としては経験年数段階内における職員の分布が変わったことなどがあげられる。類似団体平均(97.8)との比較では0.2ポイント下回っている。今後も給与水準の適正化に努める。



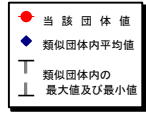
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

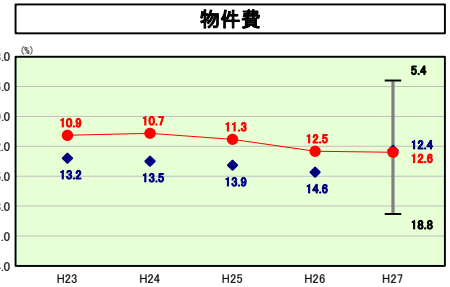
佐賀県武雄市

経常収支比率の分析

人口	49,965	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	49,807	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	195.40	km ²	実収公債費比率	7.9	%
歳入総額	26,431,205	千円	得茶負担比率	21.7	%
歳出総額	25,497,128	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	779,932	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 I-1	
標準財政規模	13,311,517	千円			

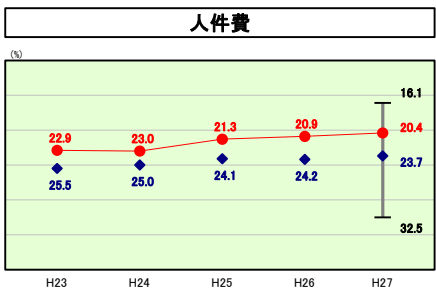


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



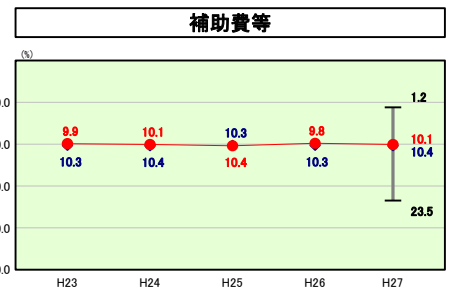
類似団体内順位 65/119 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.5

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は12.6%となり、全国平均(14.3%)を下回ったものの、佐賀県平均(12.5%)、類似団体平均(12.4%)をいずれも上回った。前年度と比較すると0.1%増加した。これは、職員人件費減による再任用職員、臨時職員の増やICT教育推進事業、小学校デジタル教科書導入経費の増加が主な要因である。



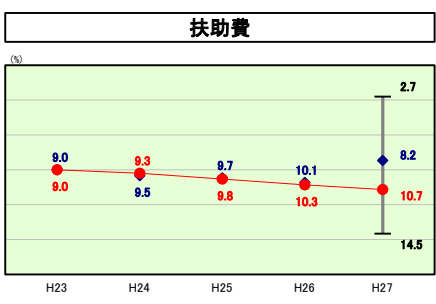
類似団体内順位 19/119 全国平均 23.3 佐賀県平均 23.3

人件費の分析欄
 平成27年度の人件費に係る経常収支比率は20.4%となり、全国平均(23.3%)、佐賀県平均(23.3%)、類似団体平均(23.7%)をいずれも下回り、前年度からも0.5%下回った。職員数の減(△8人)などにより職員給与は減少している。



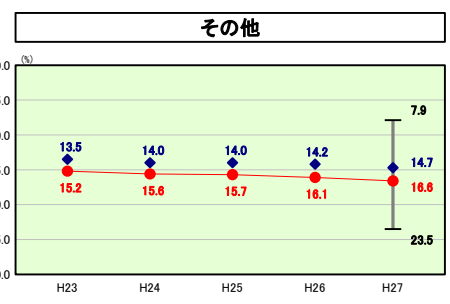
類似団体内順位 62/119 全国平均 10.0 佐賀県平均 10.5

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は10.1%となり、全国平均(10.0%)と同程度となったが、佐賀県平均(10.5%)、類似団体平均(10.4%)をいずれも下回った。前年度と比較すると0.3%増加した。これは佐賀県西部広域環境組合のごみ処理場建設に伴う負担金の増加が主な要因である。



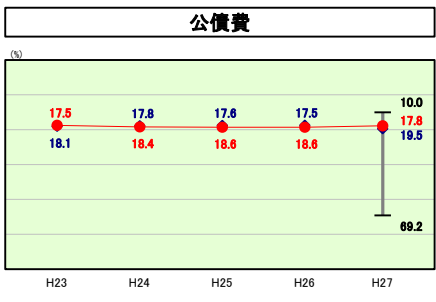
類似団体内順位 99/119 全国平均 11.8 佐賀県平均 10.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は10.7%となり、全国平均(11.8%)を下回ったものの、類似団体平均(8.2%)、佐賀県平均(10.3%)をいずれも上回った。前年度と比較すると0.4%増加しており、決算額も年々増加傾向にある。これは、私立保育所運営費の増加が主な要因である。扶助費については、義務的経費のため抑制が非常に困難であるが、歳出の適正化により、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



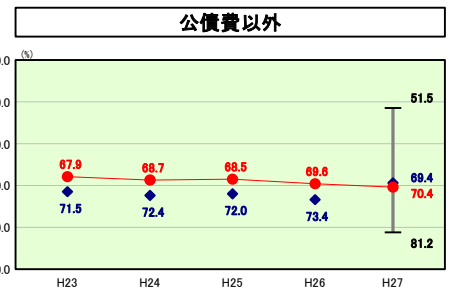
類似団体内順位 86/119 全国平均 13.2 佐賀県平均 14.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は16.6%となり、全国平均(13.2%)、佐賀県平均(14.0%)、類似団体平均(14.7%)をいずれも上回った。前年度と比較すると0.5%増加した。これは、主に国民健康保険特別会計への繰入金が増加していることが大きな要因である。今後は第3次行政改革プランに沿った、公営企業・特別会計等の経常健全化を図り一般会計からの負担額の削減に努める。



類似団体内順位 49/119 全国平均 17.4 佐賀県平均 17.6

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は17.8%となり、類似団体平均(19.5%)を下回ったものの、全国平均(17.4%)、佐賀県平均(17.6%)をいずれも上回った。前年度と比較すると0.8%減少した。今後も、新庁舎建設や老朽化した市営住宅、小中学校の建替等の大型事業が控えていることから、公債費の大幅な増加が見込まれる。今後は事業の選択と適正な起債管理を行いながら、公債費の急激な上昇を抑える。



類似団体内順位 66/119 全国平均 72.6 佐賀県平均 70.6

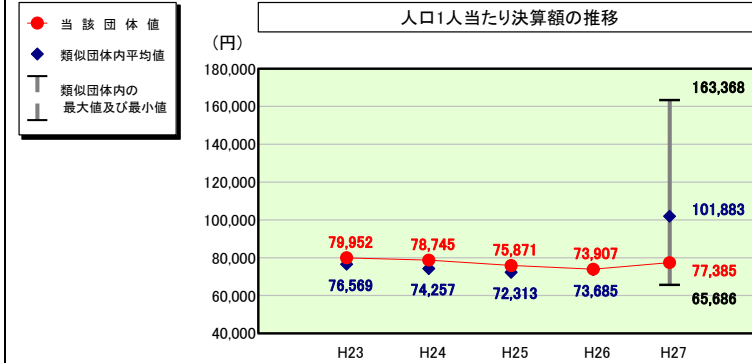
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は70.4%となり、全国平均(72.6%)、佐賀県平均(70.6%)をいずれも下回ったものの、類似団体平均(69.4%)を上回った。前年度と比較すると0.8%増加した。主な要因は扶助費や国保会計への繰入金が増加していることによる。今後は、公債費についても増加が予測されるため、経費を削減し経常収支比率の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県武雄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

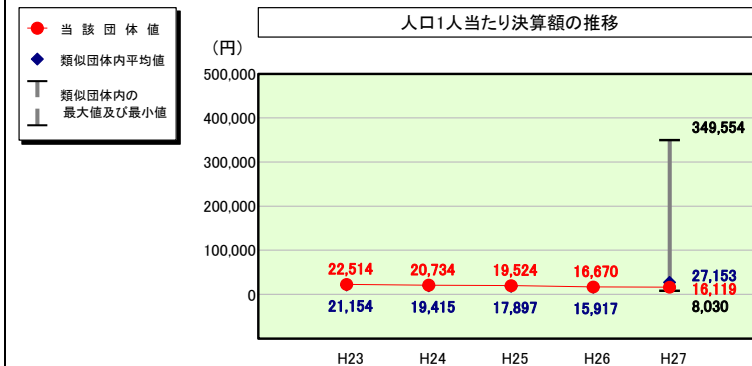
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,209,362	64,232	88,578	▲27.5
賃金(物件費)	312,966	6,264	7,040	▲11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	525,177	10,511	8,852	18.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	181,248	3,627	4,061	▲10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,056	1,122	2,096	▲46.5
▲退職金	▲418,284	▲8,372	▲9,609	▲12.9
合計	3,866,525	77,385	101,883	▲24.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.62	9.81	▲3.19
ラスパイレス指数	97.6	97.8	▲0.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

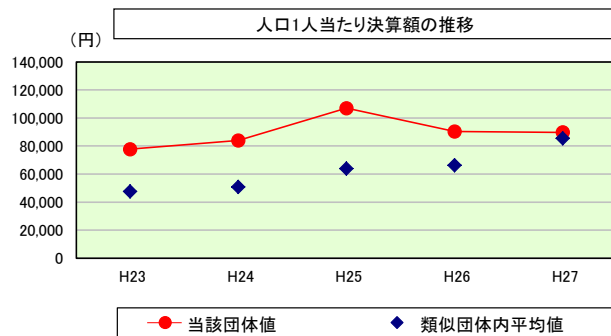


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,546,385	50,963	68,295	▲25.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	656,411	13,137	17,270	▲23.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,357	868	2,908	▲70.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,155	23	1,444	▲98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲90,416	▲1,810	▲4,412	▲59.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,351,494	▲47,063	▲58,381	▲19.4
合計	805,398	16,119	27,153	▲40.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,970,531	77,719	28.6	47,569	▲23.1	51.7
うち単独分	1,945,987	38,091	▲4.6	26,255	▲18.4	13.8
H24	4,273,703	83,992	8.1	50,880	7.0	1.1
うち単独分	1,886,028	37,067	▲2.7	26,879	2.4	▲5.1
H25	5,419,894	106,922	27.3	63,956	25.7	1.6
うち単独分	1,698,847	33,514	▲9.6	29,239	8.8	▲18.4
H26	4,548,119	90,314	▲15.5	66,255	3.6	▲19.1
うち単独分	1,679,721	33,355	▲0.5	31,822	8.8	▲9.3
H27	4,485,756	89,778	▲0.6	85,459	29.0	▲29.6
うち単独分	2,285,257	45,737	37.1	44,378	39.5	▲2.4
過去5年間平均	4,539,601	89,745	9.6	62,824	8.4	1.2
うち単独分	1,899,168	37,553	3.9	31,715	8.2	▲4.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

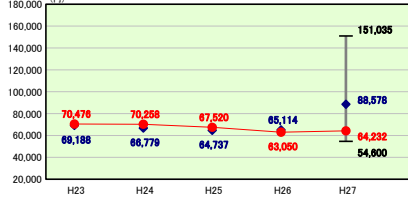
佐賀県武雄市

人口	49,965	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	49,807	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	195.40	km ²	実収公債費比率	7.9	%
歳入総額	26,431,205	千円	得率負担比率	21.7	%
歳出総額	25,497,128	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	779,932	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 I-1	
標準財政規模	13,311,517	千円			
地方債現在高	27,373,139	千円			

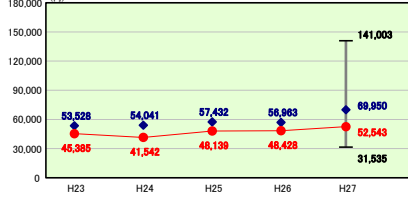
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

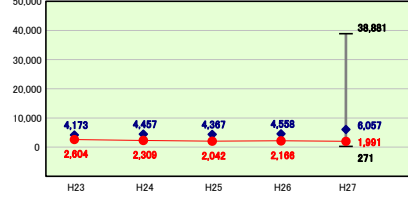
人件費
 類似団体内順位 107/119 全国平均 64,825 佐賀県平均 68,088



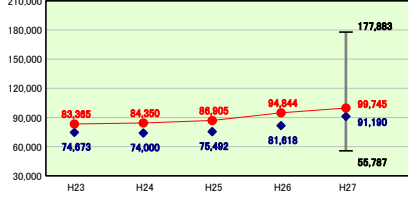
物件費
 類似団体内順位 97/119 全国平均 58,798 佐賀県平均 54,401



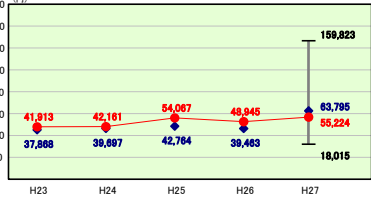
維持補修費
 類似団体内順位 93/119 全国平均 4,862 佐賀県平均 3,652



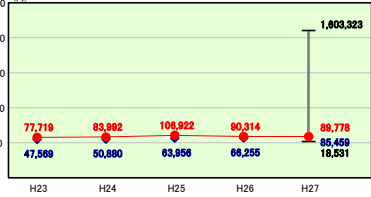
扶助費
 類似団体内順位 45/119 全国平均 95,804 佐賀県平均 95,534



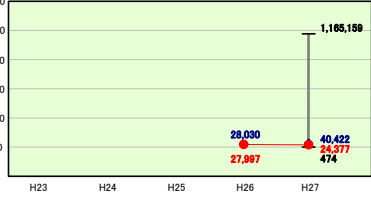
補助費等
 類似団体内順位 79/119 全国平均 39,699 佐賀県平均 55,068



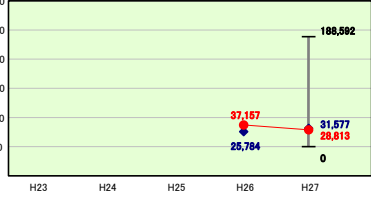
普通建設事業費
 類似団体内順位 51/119 全国平均 60,150 佐賀県平均 63,432



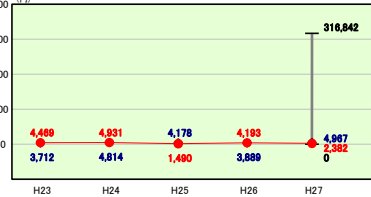
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 63/119 全国平均 25,446 佐賀県平均 25,240



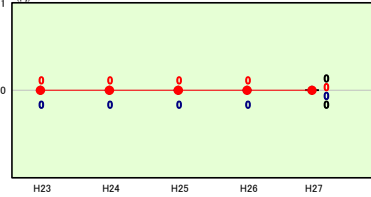
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 56/119 全国平均 22,450 佐賀県平均 24,579



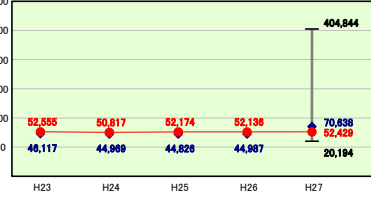
災害復旧事業費
 類似団体内順位 40/119 全国平均 2,124 佐賀県平均 832



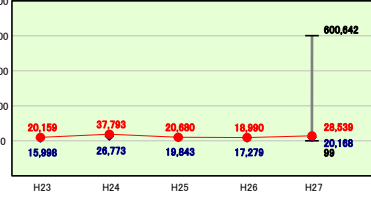
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/119 全国平均 1 佐賀県平均 0



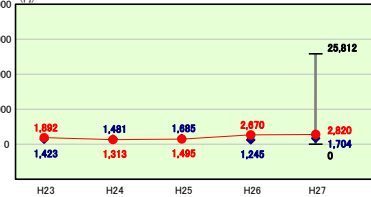
公債費
 類似団体内順位 84/119 全国平均 43,802 佐賀県平均 49,678



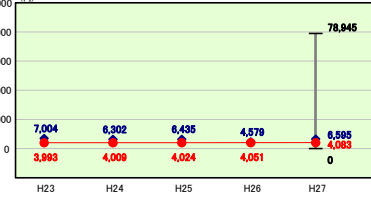
積立金
 類似団体内順位 38/119 全国平均 14,590 佐賀県平均 21,374



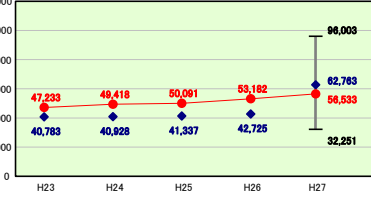
投資及び出資金
 類似団体内順位 19/119 全国平均 1,685 佐賀県平均 1,414



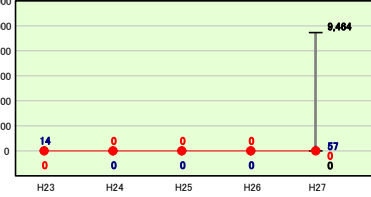
貸付金
 類似団体内順位 44/119 全国平均 10,183 佐賀県平均 4,195



繰出金
 類似団体内順位 82/119 全国平均 42,166 佐賀県平均 49,995



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 2/119 全国平均 2 佐賀県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算額の総額は、住民一人当たり約510,000円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり64,232円となっており、類似団体88,578円と比較して一人当たりコストは低い状況となっている。平成23年度と比較しても6,244円の減となっている。これは再任用職員の活用等による職員数の削減による人件費削減効果が見込まれる。今後も定員適正化計画に沿って定数削減等に取組み人件費の削減に努める。
 普通建設事業費は、住民一人当たり89,778円となっており、類似団体85,459円と比較して一人当たりコストは高い状況となっている。これは武雄中学校などの義務教育施設整備事業等に取組んだことによる。今後も、新庁舎建設や老朽化した市営住宅、小中学校の建替等の大型事業が控えていることから、普通建設事業費の大幅な増加が見込まれる。
 扶助費は住民一人当たり99,745円となっており、類似団体91,190円と比較して一人当たりコストは高い状況となっている。これは私立保育所運営費用の増加が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

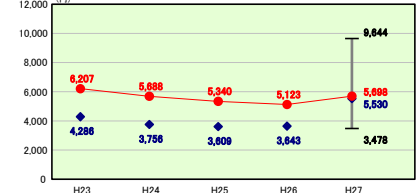
佐賀県武雄市

人口	49,965	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	49,807	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	195.40	km ²	実収公債費比率	7.9	%
歳入総額	26,431,205	千円	得率負担比率	21.7	%
歳出総額	25,497,128	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	779,932	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 I-1	
標準財政規模	13,311,517	千円			
地方債現在高	27,373,139	千円			

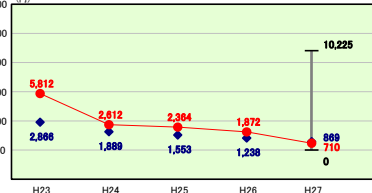


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

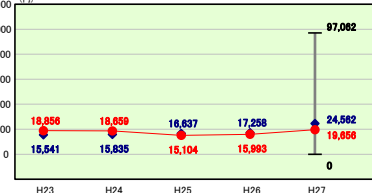
雑会費
 類似団体内順位 56/110 全国平均 2,908 佐賀県平均 4,558



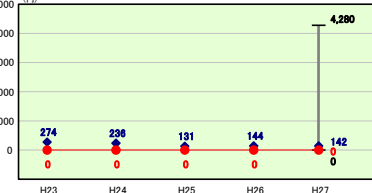
労働費
 類似団体内順位 57/119 全国平均 887 佐賀県平均 802



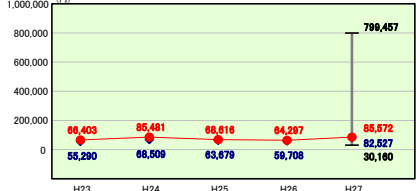
消防費
 類似団体内順位 78/119 全国平均 15,043 佐賀県平均 19,548



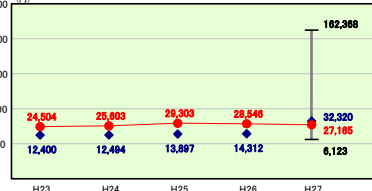
諸支出金
 類似団体内順位 22/119 全国平均 1,127 佐賀県平均 476



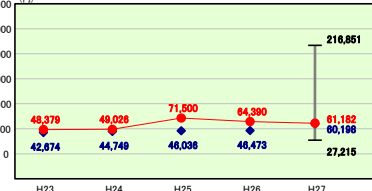
総務費
 類似団体内順位 54/119 全国平均 53,097 佐賀県平均 69,619



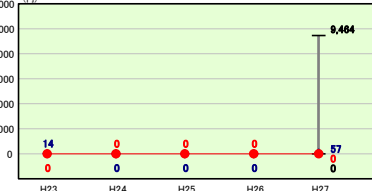
農林水産業費
 類似団体内順位 66/119 全国平均 10,971 佐賀県平均 28,215



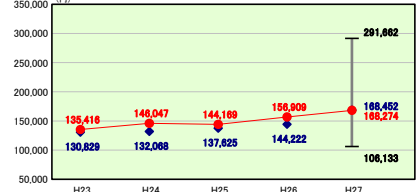
教育費
 類似団体内順位 54/119 全国平均 46,178 佐賀県平均 47,563



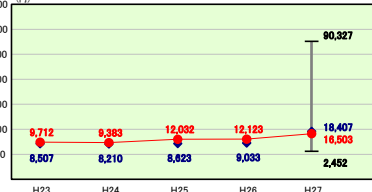
前年度繰上充用金
 類似団体内順位 2/119 全国平均 2 佐賀県平均 0



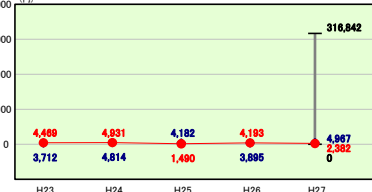
民生費
 類似団体内順位 65/119 全国平均 157,846 佐賀県平均 153,698



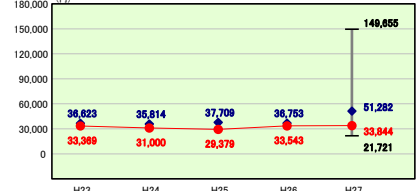
商工費
 類似団体内順位 57/119 全国平均 15,065 佐賀県平均 16,757



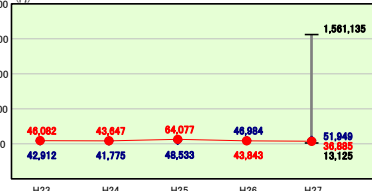
災害復旧費
 類似団体内順位 49/119 全国平均 2,126 佐賀県平均 832



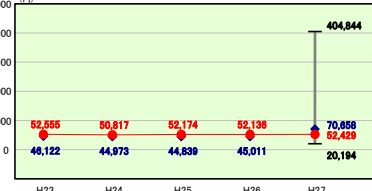
衛生費
 類似団体内順位 87/119 全国平均 35,603 佐賀県平均 35,980



土木費
 類似団体内順位 87/119 全国平均 51,895 佐賀県平均 40,939



公債費
 類似団体内順位 84/119 全国平均 43,851 佐賀県平均 40,573



目的別歳出の分析欄

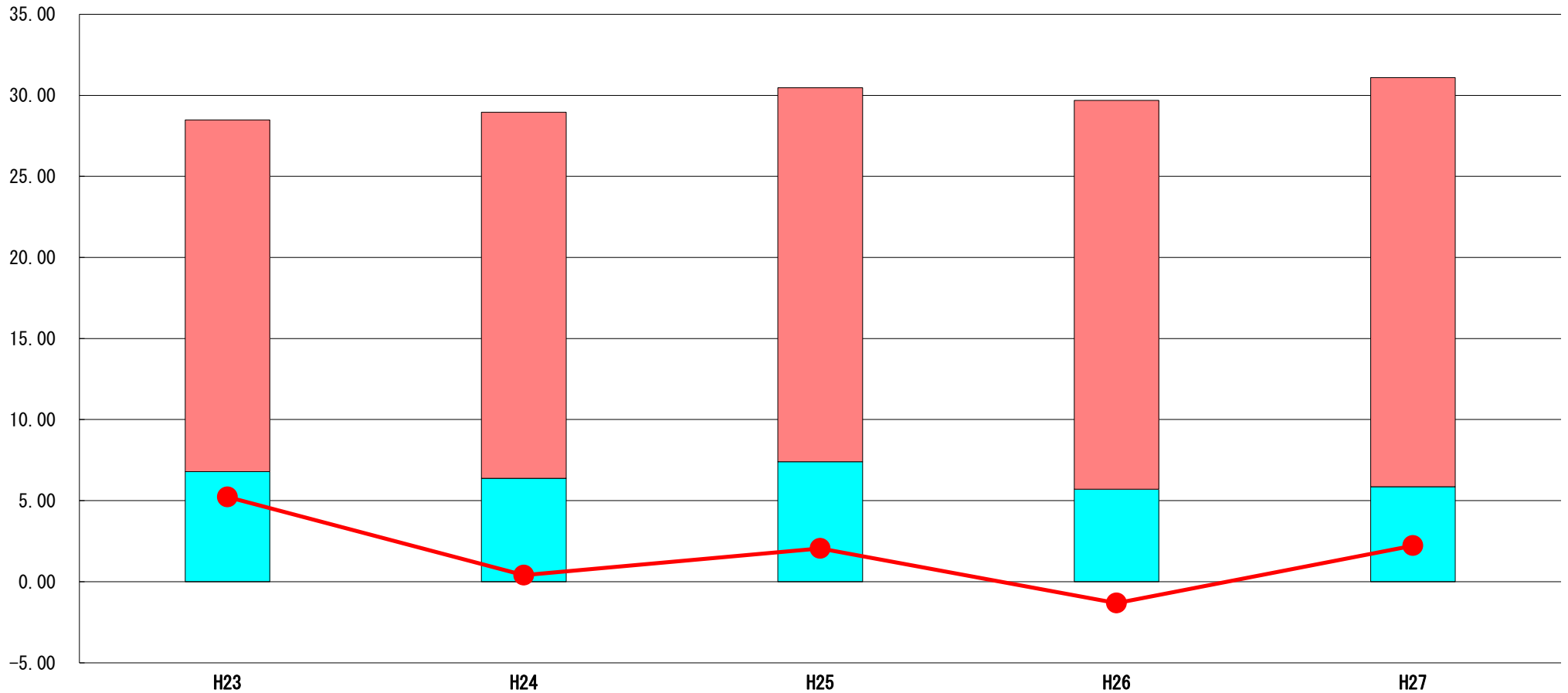
教育費が住民一人当たり61,182円となっており、類似団体と比較して高止まりしている。これは武雄市が最高の子育て・教育環境の充実を図るため、武雄中学校などの義務教育施設整備事業や市内の小中学生すべてにタブレット端末を支給しスマイル学習等に取り組んだことによる普通建設事業費や物件費の増加が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.70	22.58	23.07	23.99	25.23
 実質収支額		6.79	6.38	7.40	5.70	5.86
 実質単年度収支		5.22	0.40	2.05	▲ 1.32	2.22

分析欄

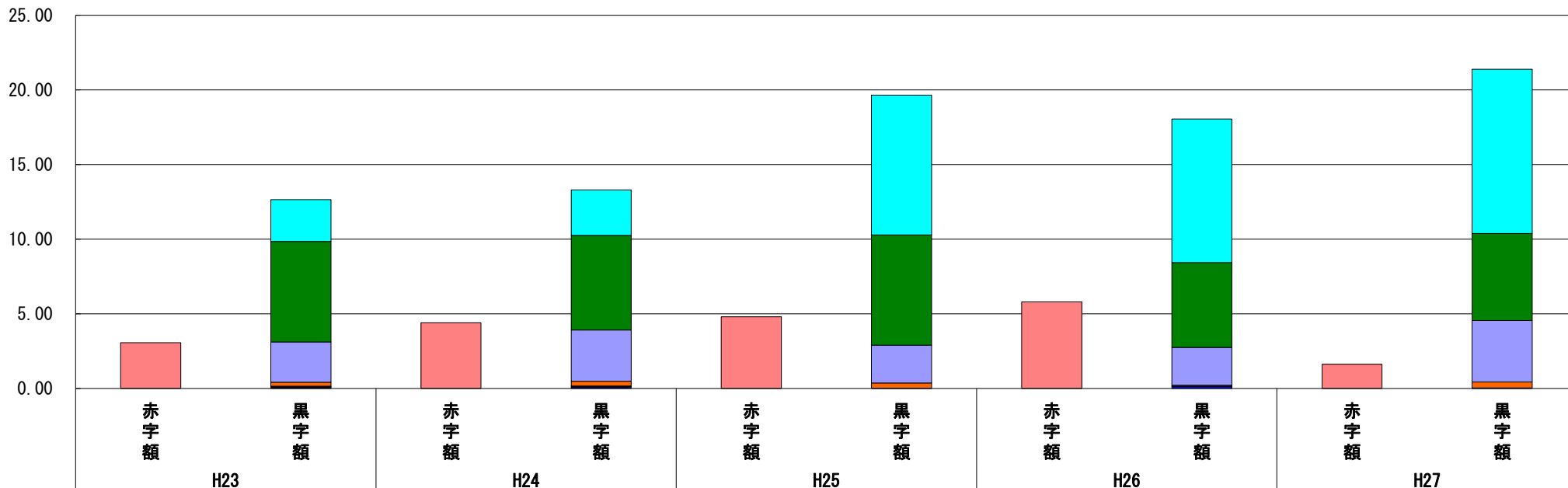
財政調整基金へ193,889千円の積み増しを行ったことから、残高は3,359,128千円となり標準財政規模比は25.23%となった。資金余力のあるうちに財政調整基金等への積み立てを積極的に行い、合併支援措置が段階的に縮減される平成28年度以降に予測される資金不足に備える。
 平成27年度の実質収支は779,932千円となり、標準財政規模比は5.86%となっている。
 実質単年度収支は294,960千円となり、標準財政規模比で2.22%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		▲ 3.07	▲ 4.41	▲ 4.80	▲ 5.80	▲ 1.62
水道事業会計		2.79	3.05	9.37	9.61	10.99
一般会計		6.74	6.33	7.38	5.69	5.84
競輪事業特別会計		2.70	3.44	2.54	2.52	4.11
工業用水道事業会計		0.27	0.31	0.34	0.07	0.40
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	▲ 0.00	0.01	0.02
給湯事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.00	0.01
土地区画整理事業特別会計		0.04	0.04	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.07	0.11	0.00	0.15	0.00

分析欄

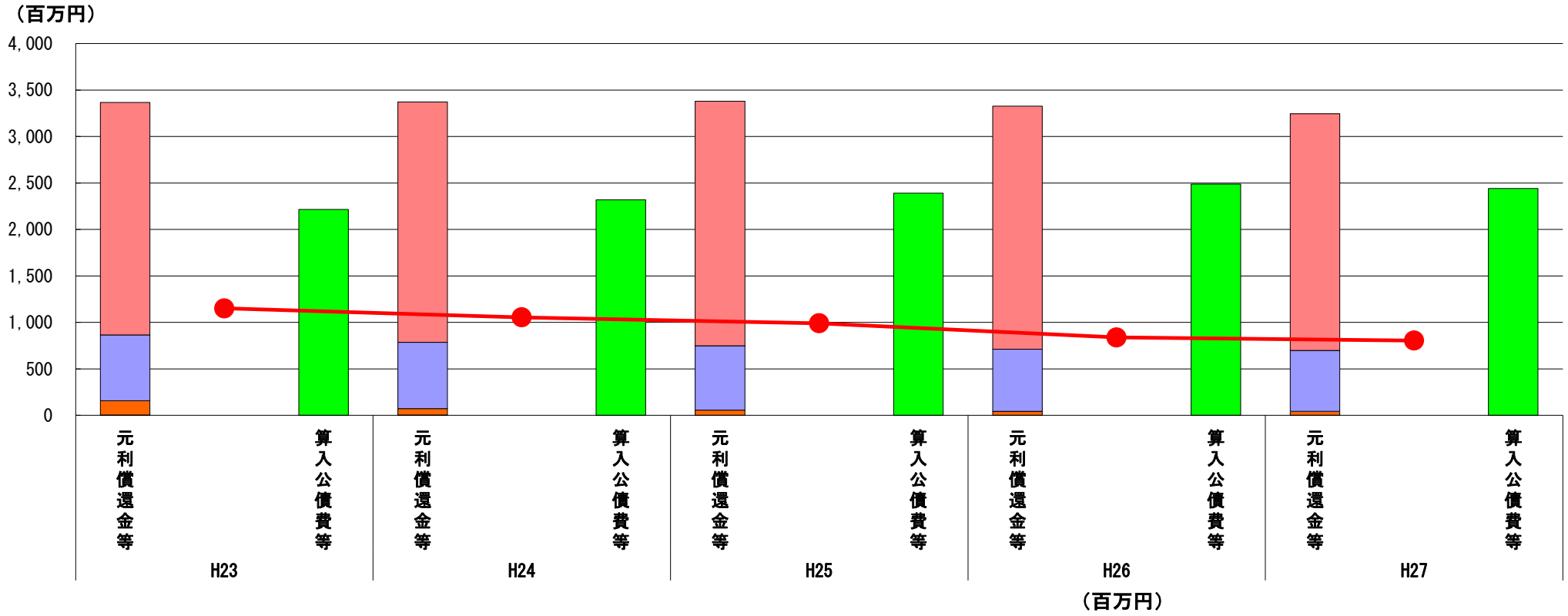
前年度に引き続き、国民健康保険特別会計が赤字決算となった。赤字額は215,658千円であり、普通会計から606,795千円の繰出しを行った。その他の会計については全て黒字決算となり、一般会計においては26年度に引き続き、財政調整基金へ193,889千円の積み増しを行い、その他の公営企業会計においても資金剰余金を計上した。国民健康保険特別会計で計上した赤字額は、その他の会計の黒字額及び資金剰余金により解消され、武雄市全体としては黒字となったものの、その赤字額は一般会計を圧迫している。今後も、保険料の適正化や徴収対策の強化を図り、特に国民健康保険特別会計の赤字額解消に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県武雄市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		2,503	2,586	2,632	2,615	2,546
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		706	714	691	667	656
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		154	70	56	43	43
	債務負担行為に基づく支出額		5	3	2	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,217	2,318	2,390	2,488	2,441
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,151	1,055	991	838	805

分析欄

元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したことにより、実質公債費比率は減少している。今後、基準財政需要額に算入される地方債の元利償還金は合併特例債の償還により増加するが、合併支援措置が段階的に廃止される平成28年度以降、普通交付税が減少するため、実質公債費比率は大幅に上昇していくことが予測される。

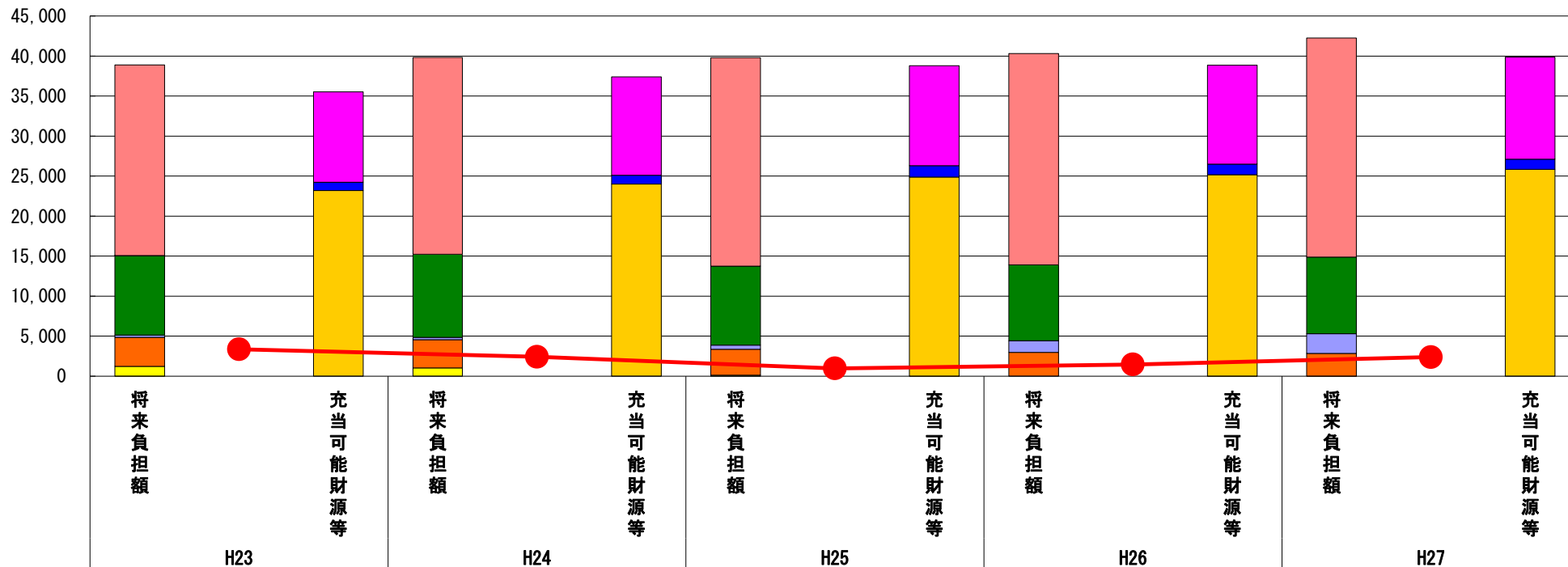
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,829	24,604	26,033	26,429	27,373
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,938	10,374	9,885	9,481	9,590
	組合等負担等見込額		279	299	507	1,446	2,442
	退職手当負担見込額		3,648	3,534	3,254	2,974	2,854
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,213	1,020	116	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,291	12,307	12,510	12,363	12,776
	充当可能特定歳入		1,048	1,096	1,419	1,330	1,260
	基準財政需要額算入見込額		23,193	24,010	24,887	25,168	25,842
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,377	2,420	979	1,470	2,382

分析欄

平成27年度の将来負担比率の分子については、前年度1,470百万円より912百万円増加した。その要因としては、組合等負担等見込額の増(佐賀県西部広域環境組合のごみ処理場建設に伴う地方債残高の増加)による。今後も、地方債残高や公営企業債等繰入見込額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努めたい。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

佐賀県武雄市

人口	49,965	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,807	人(H28.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	195.40	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	26,431,205	千円	将来負担比率	21.7	%
歳出総額	25,497,128	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実質収支	779,932	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 I-1
標準財政規模	13,311,517	千円			
地方債現在高	27,373,139	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>佐賀県平均 72.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>佐賀県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

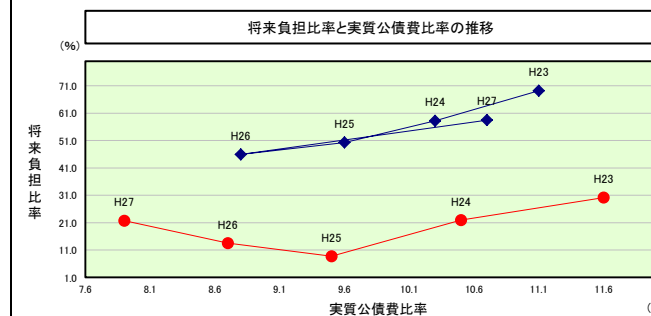
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して低い水準にあるが、近年上昇傾向にある。将来負担率が上昇している主な要因としては、佐賀県西部広域環境組合のごみ処理場建設に伴う地方債残高の増が考えられる。
実質公債費比率についても、類似団体と比較して低い水準にあるが、現在行っている新庁舎建設事業やこども図書館建設事業の公債費償還が今後始まり、また、合併支援措置が段階的に廃止される平成28年度以降、普通交付税が減少するため、実質公債費比率は大幅に上昇していくことが予測される。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	30.2	21.9	8.7	13.5	21.7
	実質公債費比率	11.6	10.5	9.5	8.7	7.9
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	58.5
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	10.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

佐賀県武雄市

人	49,965	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	49,807	人 (H28.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
戸	195,40	戸	実 質 公 債 費 比 率	7.9	%
歳入総額	26,431,205	千円	特 養 費 担 比 率	21.7	%
歳出総額	25,497,128	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	770,832	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 I-1	
標準財政規模	13,311,617	千円			
地方債現在高	27,378,139	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

佐賀県武雄市

人	口	49,965	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		49,807	人 (H28.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	積 積	195.40	㎡	実 質 公 債 費 比 率	7.9	%
歳 入 総 額		26,431,205	千円	特 定 負 担 比 率	21.7	%
歳 出 総 額		25,497,128	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実 質 収 支		770,832	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 I-1	
標準財政規模		13,311,517	千円			
地方債現在高		27,378,139	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄